

令和4年6月28日

各位

会社名 ワイエスフード株式会社
代表者名 代表取締役社長 緒方正憲
(スタンダード・コード番号3358)
問合せ先 常務取締役 濱崎祐和
TEL 0947-32-7382

(訂正・数値データ訂正)「令和4年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

令和4年5月13日に公表いたしました「令和4年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項がございましたので、下記の通りお知らせいたします。また、数値データ(XBRLデータ)にも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

1. 訂正の理由

「令和4年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の公表後、記載内容の一部に訂正が必要であることが判明したため、訂正を行うものです。

2. 訂正の内容

サマリー情報

○1. 令和4年3月期の業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(3) キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	<u>57</u>	<u>△32</u>	△69	434
3年3月期	70	199	123	478

【訂正後】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	<u>61</u>	<u>△35</u>	△69	434
3年3月期	70	199	123	478

○添付資料 2 ページ

1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況

【訂正前】

(1) 当期の経営成績の概況

(中略)

店舗数については、前事業年度末に比べ4店舗減少し138店舗（直営店9店舗、F C店92店舗、海外37店舗）となりました。店舗数の増減については、新規出店が3店舗（直営店2店舗、F C店1店舗）、中途解約による店舗の閉店が7店舗（直営店1店舗、F C店5店舗、海外1店舗）、F C店から直営店へ転換した店舗は1店舗、直営店からF C店へ転換した店舗は1店舗であります。

(中略)

【訂正後】

(1) 当期の経営成績の概況

(中略)

店舗数については、前事業年度末に比べ4店舗減少し138店舗（直営店10店舗、F C店91店舗、海外37店舗）となりました。店舗数の増減については、新規出店が3店舗（直営店2店舗、F C店1店舗）、中途解約による店舗の閉店が7店舗（直営店1店舗、F C店5店舗、海外1店舗）、F C店から直営店へ転換した店舗は1店舗、直営店からF C店へ転換した店舗は1店舗であります。

(中略)

○添付資料 3 ページ

1. 経営成績等の概況 (2) 当期の財政状態の概況

【訂正前】

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前会計年度末に比べ24百万円減少し662百万円となりました。これは主に、商品及び製品が8百万円、その他に含まれる短期貸付金が6百万円及び貸倒引当金が4百万円増加したものの、現金及び預金が44百万円減少したもののしたこと等によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べ132百万円減少し2,053百万円となりました。これは主に取引先の破産があったこと等に伴い貸倒引当金が45百万円増加及び長期未収入金が66百万円減少したことに加え、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費の78百万円減少、固定資産の減損損失の45百万円減少があったことによるものであります。

この結果、総資産は2,716百万円となり、前事業年度末に比べ157百万円の減少となりました。

(中略)

【訂正後】

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前会計年度末に比べ24百万円減少し662百万円となりました。これは主に、商品及び製品が8百万円、その他に含まれる短期貸付金が6百万円及び貸倒引当金が4百万円増加したものの、現金及び預金が44百万円減少したもののしたこと等によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べ132百万円減少し2,053百万円となりました。これは主に取引先の破産があったこと等に伴い貸倒引当金が45百万円増加及び長期未収入金が61百万円減少したことに加え、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費の78百万円減少、固定資産の減損損失の45百万円減少があったことによるものであります。

この結果、総資産は2,716百万円となり、前事業年度末に比べ157百万円の減少となりました。

(中略)

○添付資料 4 ページ

1. 経営成績等の概況 (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

【訂正前】

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は 57 百万円 (前年同期比 17.3%増) となりました。

(中略)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は 32 百万円 (前年同期は 199 百万円の獲得) となりました。

(中略)

【訂正後】

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は 61 百万円 (前年同期比 12.8%減) となりました。

(中略)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は 35 百万円 (前年同期は 199 百万円の獲得) となりました。

(中略)

○添付資料 5 ページ

1. 経営成績等の概況 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

【訂正前】

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

(中略)

一方、本社及び店舗におけるコスト圧縮等、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図り、1. 経営成績等の概況 (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 (営業活動によるキャッシュ・フロー) に記載の通り、当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 57 百万円の資金を獲得しており、第 27 期 (令和 3 年 3 月期) から 2 期連続でプラスとなっております。

(中略)

【訂正後】

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

(中略)

一方、本社及び店舗におけるコスト圧縮等、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図り、1. 経営成績等の概況 (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 (営業活動によるキャッシュ・フロー) に記載の通り、当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 61 百万円の資金を獲得しており、第 27 期 (令和 3 年 3 月期) から 2 期連続でプラスとなっております。

(中略)

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

【訂正前】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
(中略)		
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,752	59,281
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	179,688	210,698
未払金	86,885	70,682
未払費用	22,671	34,602
未払法人税等	10,460	13,151
未払消費税等	4,774	6,940
前受金	5,009	10,872
預り金	106,089	89,416
前受収益	571	571
賞与引当金	340	47
ポイント引当金	413	—
資産除去債務	2,107	2,154
その他	173	576
流動負債合計	572,938	598,993
(中略)		

【訂正後】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
(中略)		
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,752	59,281
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	179,688	210,698
未払金	86,885	70,682
未払費用	22,671	34,602
未払法人税等	10,460	13,151
未払消費税等	4,774	6,940
契約負債	—	391
前受金	5,009	10,872
預り金	106,089	89,416
前受収益	571	571
賞与引当金	340	47
ポイント引当金	413	—
資産除去債務	2,107	2,154
その他	173	184
流動負債合計	572,938	598,993
(中略)		

○添付資料10～11ページ

3. 財務諸表及び主な注記

(2) 損益計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
(中略)		
販売費及び一般管理費		
役員退職慰労引当金繰入額	2,051	791
従業員給料	235,731	130,334
賞与引当金繰入額	340	47
退職給付費用	3,102	1,998
貸倒引当金繰入額	3,182	2,053
減価償却費	21,966	19,216
賃借料	59,615	70,281
ポイント引当金繰入額	413	—
その他	383,810	457,743
販売費及び一般管理費合計	710,215	682,466
営業損失 (△)	△94,885	△46,179
営業外収益		
受取利息	2,630	992
受取配当金	0	0
助成金収入	19,328	37,140
受取保険金	2,471	8,109
補助金収入	—	8,140
協賛金収入	1,466	863
違約金収入	444	859
その他	7,403	6,199
営業外収益合計	33,745	62,306
(中略)		
特別利益		
固定資産売却益	123,069	150
投資有価証券売却益	2,331	—
保険解約返戻金	4,472	3,670
その他	6,384	—
特別利益合計	136,258	3,820
特別損失		
関係会社株式評価損	0	18,035
固定資産除却損	3,606	67
減損損失	51,630	45,089
貸倒引当金繰入額	—	17,390
その他	1,008	2,912
特別損失合計	56,245	83,495
税引前当期純利益	6,325	△75,928
法人税、住民税及び事業税	5,841	7,205
法人税等合計	5,841	7,205
当期純利益又は当期純損失 (△)	483	△83,134

【訂正後】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
(中略)		
販売費及び一般管理費		
役員退職慰労引当金繰入額	2,051	791
従業員給料	235,731	203,488
賞与引当金繰入額	340	47
退職給付費用	3,102	1,998
貸倒引当金繰入額	3,182	2,053
減価償却費	21,966	19,216
賃借料	59,615	70,281
ポイント引当金繰入額	413	—
その他	383,810	384,589
販売費及び一般管理費合計	710,215	682,466
営業損失 (△)	△94,885	△46,179
営業外収益		
受取利息	2,630	992
受取配当金	0	0
助成金収入	16,400	37,140
受取保険金	2,471	8,109
補助金収入	2,928	8,140
協賛金収入	1,466	863
違約金収入	444	859
その他	7,403	6,199
営業外収益合計	33,745	62,306
(中略)		
特別利益		
固定資産売却益	123,069	150
投資有価証券売却益	2,331	—
保険解約返戻金	4,472	3,670
その他	6,384	—
特別利益合計	136,258	3,820
特別損失		
関係会社株式評価損	0	18,035
減損損失	51,630	45,089
貸倒引当金繰入額	—	17,390
その他	4,615	2,980
特別損失合計	56,245	83,495
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	6,325	△75,928
法人税、住民税及び事業税	5,841	7,205
法人税等合計	5,841	7,205
当期純利益又は当期純損失 (△)	483	△83,134

○添付資料12～13ページ

3. 財務諸表及び主な注記

(3) 株主資本等変動計算書

【訂正前】

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,002,050	799,750	31,838	831,588	2,772	△715,766	△712,993
会計方針の変更による累積的影響額						二	二
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,002,050	799,750	31,838	831,588	2,772	△715,766	△712,993
当期変動額							
新株の発行	352,000						
当期純利益						483	483
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	352,000	—	—	—	—	483	483
当期末残高	1,354,050	799,750	31,838	831,588	2,772	△715,282	△712,510

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	1,120,644	1,462	1,462	—	1,122,107
会計方針の変更による累積的影響額	二				二
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,120,644	1,462	1,462	二	1,122,107
当期変動額					
新株の発行	352,000				352,000
当期純利益	483				483
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3,161	3,161	1,672	4,833
当期変動額合計	352,483	3,161	3,161	1,672	357,317
当期末残高	1,473,128	4,624	4,624	1,672	1,479,424

当事業年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,354,050	799,750	31,838	831,588	2,772	△715,282	△712,510
会計方針の変更による累積的影響額						二	二
会計方針の変更を反映した当期首残高	<u>1,354,050</u>	<u>799,750</u>	<u>31,838</u>	<u>831,588</u>	<u>2,772</u>	<u>△715,282</u>	<u>△712,510</u>
当期変動額							
新株の発行							
当期純利益						△83,134	△83,134
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△83,134	△83,134
当期末残高	1,354,050	799,750	31,838	831,588	2,772	△798,416	△795,644

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	—	1,473,128	4,624	4,624	1,672	1,479,424
会計方針の変更による累積的影響額		二				二
会計方針の変更を反映した当期首残高	<u>二</u>	<u>1,473,128</u>	<u>4,624</u>	<u>4,624</u>	<u>1,672</u>	<u>1,479,424</u>
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益		△83,134				△83,134
自己株式の取得	△18	△18				△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△9,800	△9,800	2,791	△7,008
当期変動額合計	△18	△83,153	△9,800	△9,800	2,791	△90,162
当期末残高	△18	1,389,975	△5,176	△5,176	4,464	1,389,262

【訂正後】

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,002,050	799,750	31,838	831,588	2,772	△715,766	△712,993
当期変動額							
新株の発行	352,000						
当期純利益						483	483
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	352,000	—	—	—	—	483	483
当期末残高	1,354,050	799,750	31,838	831,588	2,772	△715,282	△712,510

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	1,120,644	1,462	1,462	—	1,122,107
当期変動額					
新株の発行	352,000				352,000
当期純利益	483				483
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3,161	3,161	1,672	4,833
当期変動額合計	352,483	3,161	3,161	1,672	357,317
当期末残高	1,473,128	4,624	4,624	1,672	1,479,424

当事業年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,354,050	799,750	31,838	831,588	2,772	△715,282	△712,510
当期変動額							
当期純損失（△）						△83,134	△83,134
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△83,134	△83,134
当期末残高	1,354,050	799,750	31,838	831,588	2,772	△798,416	△795,644

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	—	1,473,128	4,624	4,624	1,672	1,479,424
当期変動額						
当期純損失（△）		△83,134				△83,134
自己株式の取得	△18	△18				△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△9,800	△9,800	2,791	△7,008
当期変動額合計	△18	△83,153	△9,800	△9,800	2,791	△90,162
当期末残高	△18	1,389,975	△5,176	△5,176	4,464	1,389,262

○添付資料14ページ

3. 財務諸表及び主な注記

(4) キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	6,325	△75,928
減価償却費	84,303	78,090
減損損失	51,630	45,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,122	16,470
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,024	△292
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24,112	791
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,081	2,182
受取利息及び受取配当金	△2,632	△993
支払利息	10,785	7,957
関係会社株式評価損	0	18,035
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,331	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△123,069	△150
保険解約損益 (△は益)	△4,472	△3,670
売上債権の増減額 (△は増加)	3,170	△1,412
棚卸資産の増減額 (△は増加)	19,405	△10,348
未収入金の増減額 (△は増加)	414	△567
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,223	5,529
長期未払金の増減額 (△は減少)	23,609	—
未払金の増減額 (△は減少)	47,624	△6,614
その他	21,645	△11,429
小計	74,090	62,737
利息及び配当金の受取額	3,219	800
利息の支払額	△10,721	△8,216
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	3,546	2,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,134	57,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	35,528	—
有形固定資産の取得による支出	△53,564	△32,612
無形固定資産の取得による支出	△16,070	—
有形固定資産の売却による収入	199,859	150
貸付けによる支出	△10,400	△7,000
貸付金の回収による収入	19,438	6,270
投資有価証券の売却による収入	3,709	797
保険積立金の解約による収入	11,163	5,689
保険積立金の積立による支出	△3,725	△2,971
敷金及び保証金の差入による支出	△5,940	△10,299
敷金及び保証金の回収による収入	17,745	1,016
資産除去債務の履行による支出	△5,015	—
その他	6,410	6,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,138	△32,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△304,517	△69,804
株式の発行による収入	352,000	—
株式の発行による支出	△5,247	—
自己株式の取得による支出	—	△18
新株予約権の発行による収入	1,439	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,675	△69,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	392,948	△44,030
現金及び現金同等物の期首残高	85,391	478,339
現金及び現金同等物の期末残高	478,339	434,309

【訂正後】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	6,325	△75,928
減価償却費	84,303	78,090
減損損失	51,630	45,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,122	△50,145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,024	△292
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24,112	791
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,081	2,182
受取利息及び受取配当金	△2,632	△993
支払利息	10,785	7,957
関係会社株式評価損	0	18,035
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,331	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△123,069	△150
保険解約損益 (△は益)	△4,472	△3,670
売上債権の増減額 (△は増加)	3,170	4,779
棚卸資産の増減額 (△は増加)	19,405	△10,348
未収入金の増減額 (△は増加)	414	△119
長期未収入金の増減額 (△は増加)	6,489	61,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,223	5,529
長期未払金の増減額 (△は減少)	23,609	—
未払金の増減額 (△は減少)	47,624	△6,614
未払費用の増減額 (△は減少)	364	11,939
預り金の増減額 (△は減少)	19,833	△16,673
その他	△5,041	△5,180
小計	74,090	65,934
利息及び配当金の受取額	3,219	800
利息の支払額	△10,721	△8,216
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	3,546	2,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,134	61,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	35,528	—
有形固定資産の取得による支出	△53,564	△32,612
無形固定資産の取得による支出	△16,070	—
有形固定資産の売却による収入	199,859	150
貸付けによる支出	△10,400	△7,000
貸付金の回収による収入	19,438	6,270
投資有価証券の売却による収入	3,709	797
保険積立金の解約による収入	11,163	5,689
保険積立金の積立による支出	△3,725	△2,971
敷金及び保証金の差入による支出	△5,940	△10,299
敷金及び保証金の回収による収入	17,745	1,016
資産除去債務の履行による支出	△5,015	—
その他	6,410	3,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,138	△35,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△304,517	△69,804
株式の発行による収入	352,000	—
株式の発行による支出	△5,247	—
自己株式の取得による支出	—	△18
新株予約権の発行による収入	1,439	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,675	△69,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	392,948	△44,030
現金及び現金同等物の期首残高	85,391	478,339
現金及び現金同等物の期末残高	478,339	434,309

○添付資料15ページ

3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項

【訂正前】

(5) 財務諸表に関する注記事項
(会計方針の変更)

(中略)

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	18,035 千円	18,035 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	10,763	9,883
持分法を適用した場合の投資損失の金額	1,613	1,298

【訂正後】

(5) 財務諸表に関する注記事項
(会計方針の変更)

(中略)

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「助成金収入」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた 19,328 千円は、「助成金収入」16,400 千円、「補助金収入」2,928 千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた 3,606 千円は、「その他」として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期未収入金の増減額」、「預り金の増減額」及び「未払費用金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 21,645 千円は、「長期未収入金の増減額」6,489 千円、「預り金の増減額」19,833 千円、「未払費用金の増減額」364 千円、「その他」△5,041 千円として組み替えております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	18,035 千円	0 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	10,763	9,883
持分法を適用した場合の投資損失の金額	1,613	1,298

当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損 18,035 千円を計上いたしました。

以 上